

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

経済通商総室（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】(新)まちなかスローライフ商業活性化事業	14,781	0	14,781				14,781	
トータルコスト	19,622千円（前年度0千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	意識啓発、補助金・プロデューサー派遣による採択事業支援							
工程表の政策目標(指標)	市町村等と連携した商業・サービス業の活性化							

説明

1 事業の概要

商業者グループ等が行う「まちなか資源」を活用した時間消費型サービス提供（まちなかスローライフ）のモデル支援を通して、来街者ニーズへの対応と個店・商業エリアの魅力向上（居場所づくり）を目指す。

※「まちなかスローライフ」

まちなかにある魅力的な歴史・文化・伝統・食など、地域資源を活用した時間消費型サービスの提供や空間づくりにより、来街者がまちなかで憩い、やすらぎ、満足感のある心豊かな時間を過ごすこと

〔背景〕

県内のまちなかには、大都市圏や郊外店とは異なる魅力的な資源が存在するが、商業面での活用による来街者ニーズへの対応や商業エリアとしての魅力発揮が不十分。

（商業関係者の声）

- ・ まちに魅力がなければ外からも人は来ない。人・街・自然の魅力等が人の交流を導き出す。
- ・ 顧客・来街者の真のニーズを把握できていない店が多い。マーケティングが重要であり、鍵となる。
- ・ 既存店や団体が手を組んだ「商いの付加価値が向上する取組」の支援が効果的。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	事業概要	予算額
1 普及セミナー	県民のスローライフに対する理解を深め、まちなかにおける時間消費型サービスの可能性を明らかにするセミナーの開催	300
2 モデル事業支援	(1) モデルの公募・選定	71
	(2) まちなかプロデューサーの登録・派遣	2,410
	(3) 計画策定・マーケティング調査補助	3,000
	(4) 事業費補助	9,000
計		14,781

※補助金の対象期間は最長24ヵ月（債務負担行為設定）

3 これまでの取組状況

(1) 元気な商店創出事業（H18～21）

- ・ 消費者モニター調査（H18）、個店の魅力向上勉強会（H19）や個店連携勉強会（H20）などを通して、個店や商業エリアの魅力向上の必要性を意識啓発。  
 <実施箇所 鳥取市・倉吉市・米子市>

(2) まちなかビジネス創出支援事業（H21～）

- ・ 創業支援機関（ビジネスインキュベータ）と創業支援人材（店舗プロデュース等を実施）の連携によるまちなかでの成功事例づくり（創業）と、県内での普及を目指す。  
 <H21採択件数 4件（予定）>

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

西部総合事務所農林局(0859-31-9643)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) オーガニック伯州綿ブランド化支援事業	931	0	931	0	0	0	931	
トータルコスト	3,351千円 (前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	研修会・意見交換会の開催、補助金事務、事業主体との連絡調整 など							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

かつて弓浜地域の特産品であった「伯州綿」に注目し、これからの需要に対応した『オーガニック伯州綿』として新たにブランド化するため、その栽培から販売までを支援することにより、鳥取県西部の新たな特産品を創出する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業主体	事業内容	事業費	予算額	負担内訳	
					県	任意団体
オーガニック伯州綿ブランド化推進事業	県(西部総合事務所伯州綿プロジェクトチーム)	研修会・意見交換会の開催(2回) 栽培実証展示ほ設置(3カ所)	320	320	320	
伯州綿商品開発支援事業	任意団体等	商品開発及び販路開拓経費への補助(補助率1/2、補助上限150千円、4団体)	1,200	600	600	600
	事務費		11	11	11	
	合 計		1,531	931	931	600

3 これまでの取組状況、改善点

・境港市農業公社が平成20年度より耕作放棄地対策として伯州綿栽培を開始し、面積拡大中

【栽培面積】4a(平成20年度)→1.2ha(平成21年)

・西部総合事務所内「伯州綿プロジェクトチーム」が平成21年度より活動を開始。今後も伯州綿のブランド化にむけ、栽培から販売までトータルに支援していく。

(栽培支援チーム)オーガニック伯州綿の栽培指針策定。今後は栽培技術確立と農家への技術普及を行う。

(ブランド化支援チーム)伯州綿関連団体の活動状況や要望をまとめ、ブランド化への課題を整理。今後は各団体の課題解決に向け、研修会や情報交換を開催する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

中部総合事務所県民局産業雇用課（電話：0858-23-3985）

2 目 中小企業振興費（地方機関計上予算）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）中部地域活性化のための首都圏での商品モニタリング事業	1,153	0	1,153				1,153	
トータルコスト	1,960千円（前年度0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関等との連絡調整、補助金申請の審査・交付決定等							
工程表の政策目標（指標）	産学金官連携による地域の特性を生かした事業化促進							
説明								
1 事業の概要								
中部地域の商工団体が中心になって組織する実行委員会が行う首都圏での商品モニタリング事業に対して助成を行う。								
2 事業内容								
(1) 実施予定場所 戸越銀座商店街（東京都品川区）内空き店舗								
(2) 事業内容								
①ミニ物産展の開催（2日間程度）								
②販売及び商品モニタリング（ミニ物産展に引き続き5日間程度）								
(3) 補助事業者（実行委員会の想定）								
名称（仮称）	鳥取ちゅうぶ発首都圏での商品モニタリング実行委員会							
構成機関	倉吉商工会議所、鳥取県中部商工会産業支援センター、管内各商工会、新産業共通基盤、管内各参加企業 など							
事務局	倉吉商工会議所							
(4) 予算	補助金	1,000千円（補助率1/2 上限1,000千円）						
	標準事務費	153千円						
(5) 想定する効果								
・新橋アンテナショップ（常設）に加えて、首都圏の日常生活圏での市場（商店街）で商品モニタリングを一定期間行うことで、より幅広い購買層からのサンプリングを実施（併せて、周辺スーパー等への営業活動も実施）								
○自社商品の最適な売り込み先の判断基準の獲得								
○商品改良等へのヒント獲得								
⇔ 新橋アンテナショップの積極的利用への誘因								
⇔ 新規取引先の獲得								
3 これまでの取組状況、改善点								
関係機関との連携により「中部地区産学金官連携推進連絡会（設立：H20年1月20日）」を組織して各種活動を展開。								
(1) 主な活動目的								
中部地区における産学金官連携を推進しながら、地域資源・産物の付加価値化及び新産業展開のための情報交換やビジネスマッチング等6次産業化を中心とした取り組みを行い地域産業の活性化を図る。								
(2) 構成機関 全35機関								
(3) 主な取組み成果								
・企業同士の連携・販路開拓など								
・出前技術相談会の開催 [鳥取大学等と連携]								
・シーズ発掘セミナーの開催 [県で予算化し実施（H21年度） 戸越銀座との繋がりを構築] など								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
産学金官連携強化推進事業	5,663	5,592	71			600 (雑入)	5,063	
トータルコスト	15,345千円 (前年度 31,276千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	イベントの共同開催、会議の開催、展示会への出展							
工程表の政策目標(指標)	産学金官連携の体制づくり及び県補助制度による企業支援の強化 (産学金官連携及び県補助金制度による事業化(H22年度:事業化件数4件))							
<p>説明</p> <p><b>1 事業の概要</b>            県内産業の高付加価値化に有効な大学等のシーズを基にした新製品開発等の産学金官連携による事業化事例の増加を図るため、「マッチングの機会創出」、「具体的な産学金官連携を産み出す体制づくり」に取り組む。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) とっとり産業フェスティバル            県内の産学金官の関係機関により、企業の商品や技術及び大学等の研究成果を発信するイベントを開催。産産連携、産学連携の場及び企業のモニタリングの場を提供することで県内中小企業の製品開発や販路開拓を支援する。</p> <p>(2) 産学金官連携協議会            産学金官連携による県内産業の振興を図るため、各種会議等を体系的に位置付ける体制を構築。産学金官連携に係る各種事業を統括するとともに、ワーキンググループ形式で課題に取り組み、成功事例を創出する。</p> <p>(3) 産官学コーディネーター連携推進会議            県内の産業振興を担当する各機関のコーディネーターを対象に意見交換や研修を行い、コーディネーター間の交流を促進し、スムーズな産学金官連携に繋げる。</p> <p>(4) 産官学連携推進会議(京都会議)            毎年京都で開催される国主催の産学官連携展示会に、大学等と連携して出展。県内の大学や産業技術センターの持つシーズ(研究成果)や産学官連携の成果を全国に広くPRするとともにマッチングにつながる機会とする。</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b>            「とっとり産業フェスティバル」においては、従来の「産官学連携フェスティバル」と「産業技術フェア」を一元化して開催。大学等の研究成果発表と企業の商品展示を同時に行うことにより、産学等のマッチングの場の提供、来場者への効果的なPR、事業費・トータルコストの効率化を図った。            (過去の産官学連携フェスティバルでは300~500名程度の来場者が2,150名へと大幅に増加。来場者、研究発表者、出展企業いずれのアンケート結果も非常に好評)            また、各種会議の開催やイベントの実施等により、県内には産学金官連携ネットワークが形成されつつあるが、より効率的かつ実践的に取り組むための連携体制を構築し、産学金官連携の成功事例の増加を促進する。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源							
ものづくり事業化応援補助金	65,982	74,235	△8,253				65,982							
トータルコスト	74,050千円（前年度 82,520千円）[正職員：1.0人]													
主な業務内容	補助事業の募集、審査、交付決定、補助金の支払・確定、事業実施者との連絡調整													
工程表の政策目標（指標）	産学金官連携及び県補助金制度による事業化（H22年度：事業化件数4件）													
説明														
<p><b>1 事業の概要</b>            県内中小企業者が、新たな製品及び技術の開発による事業化を目指し、調査研究、技術開発、試作研究、試作改良、新製品開発又は製品の生産・製造工程などに関する開発もしくは技術的改善に向けた検討を行う場合に、その経費に対して補助金を交付することにより、県内産業の底上げ、新事業の創出を促進し、もって地域産業の活性化を図る。</p>														
<p><b>2 事業内容</b>            ○ H22年度ものづくり事業化応援補助金（41,000千円）            次のとおり事業調査支援型（第1段階）と事業化実現支援型（第2段階）に区分し、段階に応じた支援を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>第1段階</td> <td>本格研究を行う前の事業可能性調査等に係る経費を助成</td> <td>補助率2／3以内 事業実施期間：12ヶ月以内 補助金上限額：500千円 採択：10件程度</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>事業化に向けた新製品、新技術開発に係る技術研究、試作、製品化に向けた製品の改良、生産技術の研究等に係る経費を助成</td> <td>補助率2／3以内 事業実施期間：24ヶ月以内 補助金上限額：3,000千円 採択：12件程度</td> </tr> </table>									第1段階	本格研究を行う前の事業可能性調査等に係る経費を助成	補助率2／3以内 事業実施期間：12ヶ月以内 補助金上限額：500千円 採択：10件程度	第2段階	事業化に向けた新製品、新技術開発に係る技術研究、試作、製品化に向けた製品の改良、生産技術の研究等に係る経費を助成	補助率2／3以内 事業実施期間：24ヶ月以内 補助金上限額：3,000千円 採択：12件程度
第1段階	本格研究を行う前の事業可能性調査等に係る経費を助成	補助率2／3以内 事業実施期間：12ヶ月以内 補助金上限額：500千円 採択：10件程度												
第2段階	事業化に向けた新製品、新技術開発に係る技術研究、試作、製品化に向けた製品の改良、生産技術の研究等に係る経費を助成	補助率2／3以内 事業実施期間：24ヶ月以内 補助金上限額：3,000千円 採択：12件程度												
<p>※県内中小企業を中心に構成された共同研究グループ（3者以上で構成されるグループに限る）が行う場合は、別途補助金上限額（第1段階：1,000千円/件、第2段階：5,000千円/件）を設ける。</p> <p>○ H20年度ものづくり事業化応援補助金 継続分（4,644千円）</p> <p>○ H21年度ものづくり事業化応援補助金 継続分（17,829千円）</p> <p>○ その他標準事務費（2,509千円）</p>														
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b>            補助金の申請企業数は順調に推移し、活用が図られている。            （H20：20件 → H21：18件（1月末現在））            企業が行う研究開発等に対しては、産業技術センターによる技術的なサポート及び産業振興機構による市場分析や販路開拓を踏まえたサポートによる一体的な支援体制により取り組んでいる。            補助終了後の事業化件数については、平成20年度の補助金交付企業20社のうち、7社が補助事業を終了しており、うち6社が事業化につながる一定の成果を上げている。（現在、商品として販売している企業数：3社）</p>														

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

文化政策課 (内線：7843)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																			
(新) 上海国際博覧会・鳥取県イベントステージ参加事業	17,822	0	17,822				17,822																																			
トータルコスト	22,663千円 (前年度0千円) [正職員：0.6人]																																									
主な業務内容	イベントステージ運営、開催に関する事務、博覧会事務局との連絡調整、派遣団体の渡航手続き・随行・連絡調整																																									
工程表の政策目標(指標)	「ほんもの」「価値あるもの」の気づくための働きかけ (鳥取の優れた芸術文化、文化資源の情報発信)																																									
事業内容の説明	<p>1 事業の概要 平成22年に中国上海で開催される上海国際博覧会において、日本政府が出展する日本館のイベントステージに参加し、「まんが王国とっとり」をはじめとした鳥取県の魅力を広くアピールするため、文化・観光・産業等の様々な面で鳥取の情報発信を行う。</p> <p>2 平成22年度事業 (1) 期間 平成22年8月19日(木)～22日(日) ※ただし、19日(木)は映像放映、パネル展示のみ (2) 場所 上海万博会場内 日本館イベントステージ (3) 集客目標 30,000人(1日あたり約10,000人) (4) 内容 ア まんが王国鳥取のPR (パネル展示、鬼太郎・コナンイラスト大会等) イ ステージイベント (地域伝統芸能、フレアカクテルショー、鳥取県ゆかりの歌等披露) ウ ゲーム型イベント (グラウンドゴルフ大会、トリピーや鬼太郎との交流ゲーム等) エ 展示コーナー (山陰海岸ジオパークなどの観光、食のみやこ鳥取、温泉王国とっとり、) 産業、鳥取県の中国交流PR等 オ 中国交流地域 (河北省、吉林省) との合同ステージ カ 映像放映 (鳥取県の観光情報等)</p> <p>(5) 事業費の内訳 ア 旅行手配等業務委託 5,471千円 イ 会場設営・運営等業務委託 12,351千円</p> <p>3 関係部局と連携した取り組み ○より効果的で広がりのある事業とするため、以下のとおり関係部局と連携して実施。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="3">文化観光局 (局内連携実施)</th> <th>商工労働部</th> </tr> <tr> <td></td> <th>(文化政策課)</th> <th>(交流推進課)</th> <th>(観光政策課)</th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目的</td> <td>鳥取県文化の世界への発信</td> <td>中国交流地域との更なる交流促進</td> <td>鳥取県への観光誘客・促進</td> <td>販路開拓・物流促進</td> </tr> <tr> <td>ターゲット</td> <td>中国国民・エージェンツ・現地バイヤー等</td> <td>中国交流地域 (吉林省・河北省)</td> <td>中国国民・エージェンツ</td> <td>現地バイヤー等</td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td colspan="3">上海国際博覧会・鳥取県イベントステージ参加事業</td> <td>上海物産展・商談会開催事業</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td colspan="3">17,822千円</td> <td>8,499千円</td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td>・本県の文化を中心とした様々な情報発信イベントを実施 →日本の中の鳥取県を中国の人々に強く印象づける</td> <td>・中国2地域(吉林省、河北省)との合同ステージ ・鳥取県の中国交流に関するパネル展示</td> <td>・国際マンガサミット誘致も見据えた展示 ・鳥取県への誘客対策も検討</td> <td>・物産展及び商談会等の開催 ・上海シャトル便を旨とした現地調査活動</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他関連事業 (H21年度当初予算) 2010年上海万博大阪出展と連携した鳥取県観光PR事業 (観光政策課) →大阪館での関西圏自治体との合同展示等を実施 (予算額：5,000千円)</p> <p>4 これまでの取組状況、改善点 従来より、青少年による国際文化交流を中心とし、海外における鳥取県の文化発信について実施してきたところであるが、本事業については、関係部局と連携し、観光・誘客や鳥取県産品の販路開拓に絡めた取り組みとして、より効果的で広がりのある事業とした。</p>							区分	文化観光局 (局内連携実施)			商工労働部		(文化政策課)	(交流推進課)	(観光政策課)		目的	鳥取県文化の世界への発信	中国交流地域との更なる交流促進	鳥取県への観光誘客・促進	販路開拓・物流促進	ターゲット	中国国民・エージェンツ・現地バイヤー等	中国交流地域 (吉林省・河北省)	中国国民・エージェンツ	現地バイヤー等	事業名	上海国際博覧会・鳥取県イベントステージ参加事業			上海物産展・商談会開催事業	予算額	17,822千円			8,499千円	実施内容	・本県の文化を中心とした様々な情報発信イベントを実施 →日本の中の鳥取県を中国の人々に強く印象づける	・中国2地域(吉林省、河北省)との合同ステージ ・鳥取県の中国交流に関するパネル展示	・国際マンガサミット誘致も見据えた展示 ・鳥取県への誘客対策も検討	・物産展及び商談会等の開催 ・上海シャトル便を旨とした現地調査活動
区分	文化観光局 (局内連携実施)			商工労働部																																						
	(文化政策課)	(交流推進課)	(観光政策課)																																							
目的	鳥取県文化の世界への発信	中国交流地域との更なる交流促進	鳥取県への観光誘客・促進	販路開拓・物流促進																																						
ターゲット	中国国民・エージェンツ・現地バイヤー等	中国交流地域 (吉林省・河北省)	中国国民・エージェンツ	現地バイヤー等																																						
事業名	上海国際博覧会・鳥取県イベントステージ参加事業			上海物産展・商談会開催事業																																						
予算額	17,822千円			8,499千円																																						
実施内容	・本県の文化を中心とした様々な情報発信イベントを実施 →日本の中の鳥取県を中国の人々に強く印象づける	・中国2地域(吉林省、河北省)との合同ステージ ・鳥取県の中国交流に関するパネル展示	・国際マンガサミット誘致も見据えた展示 ・鳥取県への誘客対策も検討	・物産展及び商談会等の開催 ・上海シャトル便を旨とした現地調査活動																																						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
【経済成長戦略】 （新）交通新時代・物流連携推進事業	(15,271) 3,971	0	(15,271) 3,971			(11,300)	(3,971) 3,971																	
トータルコスト	8,812千円（前年度 0千円）[正職員：0.6人]																							
主な業務内容	研究会の開催、補助金関連手続、企業側との事業内容調整等																							
工程表の政策目標（指標）	物流コストの低減とリードタイムの短縮																							
*上段（ ）内の数値は緊急雇用創出事業を含む額																								
<p>説明</p> <p>1 事業概要 鳥取自動車道開通等を契機とし、県内荷主企業や物流事業者等の競争力強化につなげるため、物流連携研究会の設置及び物流連携モデル事業に対する助成等を行い、県内企業の物流改革の推進を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 物流実態調査事業（別事業・緊急雇用基金 11,300千円） ・県内の荷主企業や物流事業者等に対し、県内と関西圏や首都圏との物流状況等について実態調査を実施する。 委託予定先 (社)鳥取県トラック協会 調査対象企業数:約2000事業所 雇用予定 2名(1年間雇用1名、6ヶ月1名)</p> <p>(2) 物流連携研究会の開催【971千円】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>構成</td> <td>・物流専門家及び荷主企業、物流事業者等から10社程度</td> </tr> <tr> <td>目的</td> <td>・鳥取県型物流マッチング構築に向けた提案 ・物流連携モデル事業の掘り起こし</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>・県内物流及び情報共有化についての現状把握 ・県内物流における問題点及び課題の整理・分析 ・物流連携方策の検討</td> </tr> </table> <p>(3) 物流連携モデル事業補助金【3,000千円】 ・荷主企業又は物流事業者等が連携して新たに合理的な物流システムを構築するに際し、その計画作成及び実証実験等へ助成する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>補助対象者</td> <td>荷主又は物流事業者等の連携、事業協同組合など</td> </tr> <tr> <td>補助対象内容</td> <td>調査・企画費用、実証実験費用など</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>補助対象額の2/3</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>1,000千円(1事業当たり)</td> </tr> <tr> <td>物流連携モデルの例</td> <td>輸配送共同化 → 巡回集荷による共同輸配送 帰り荷確保対策 → 帰り便の相互利用、求荷求車システムの構築 物流拠点集約化 → 物流施設の共同利用、共同配送センターの設置</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 ・経済雇用振興キャビネット（ワーキング・グループ）において、製造業、卸売業、運送業等関係者による物流の現状、今後への課題の検討を実施 ・県主催による物流効率化セミナー開催 ・輸配送の共同化を目指す協同組合等との合同の勉強会などを実施</p> <p>【改善点】 ・物流改革のポイントとなる県内荷主企業や物流事業者の連携の推進を重点とした研究会及びモデル事業とした。</p>									構成	・物流専門家及び荷主企業、物流事業者等から10社程度	目的	・鳥取県型物流マッチング構築に向けた提案 ・物流連携モデル事業の掘り起こし	内容	・県内物流及び情報共有化についての現状把握 ・県内物流における問題点及び課題の整理・分析 ・物流連携方策の検討	補助対象者	荷主又は物流事業者等の連携、事業協同組合など	補助対象内容	調査・企画費用、実証実験費用など	補助率	補助対象額の2/3	補助限度額	1,000千円(1事業当たり)	物流連携モデルの例	輸配送共同化 → 巡回集荷による共同輸配送 帰り荷確保対策 → 帰り便の相互利用、求荷求車システムの構築 物流拠点集約化 → 物流施設の共同利用、共同配送センターの設置
構成	・物流専門家及び荷主企業、物流事業者等から10社程度																							
目的	・鳥取県型物流マッチング構築に向けた提案 ・物流連携モデル事業の掘り起こし																							
内容	・県内物流及び情報共有化についての現状把握 ・県内物流における問題点及び課題の整理・分析 ・物流連携方策の検討																							
補助対象者	荷主又は物流事業者等の連携、事業協同組合など																							
補助対象内容	調査・企画費用、実証実験費用など																							
補助率	補助対象額の2/3																							
補助限度額	1,000千円(1事業当たり)																							
物流連携モデルの例	輸配送共同化 → 巡回集荷による共同輸配送 帰り荷確保対策 → 帰り便の相互利用、求荷求車システムの構築 物流拠点集約化 → 物流施設の共同利用、共同配送センターの設置																							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 1 項 商業費  
 4 目 貿易振興費

経済通商総室(内線：7659)  
 (単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 (新) 上海物産展・商談会開催事業(上海国際博覧会関連)	8,499	0	8,499				8,499	
トータルコスト	13,340千円(前年度 0千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	委託契約締結、現地百貨店等や委託先等との事前調整、現地調査活動など							
工程表の政策目標(指標)	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 (貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU)							
<p>説明</p> <p><b>1 事業の概要</b>                      上海国際博覧会日本館イベントステージに鳥取県が参加するのに併せ、上海市内百貨店等で物産展を開催するとともに県産品展示PR・販売を行い、県産品の海外販路開拓を推進。                      また、既存コンテナ航路の利便性向上(※上海シャトル便化等)を目指すため、現地調査活動を実施する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 上海市内百貨店等での県産品物産展・展示商談会等の開催 7,064千円                      期 間：平成22年8月中下旬                      場 所：上海市内の百貨店等                      内 容：県産品の展示PR、試食販売、現地バイヤー等とのマッチング等、伝統芸能披露、県観光情報・まんが王国鳥取等PR。</p> <p>(2) 上海航路の利便性向上に向けた現地調査活動 1,435千円                      既存コンテナ航路の利便性向上(シャトル便化等)に繋がる貨物確保に向けた対応策を協議するため、船会社や荷主候補となる現地企業を訪問。</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b>                      【指標】貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU                      【現状】貨物取扱量 H20実績：4,111千トン、コンテナ取扱量 H20実績：15,271TEU</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度から県産食品輸出個別商談会の開催やFHC CHINA(上海国際見本市)へ出展を行い、県内企業の上海での販路開拓を支援。 併せて、上海周辺の船会社、荷主企業への訪問を実施し、境港や既存コンテナ航路等のPRを展開。</li> <li>引き続き、県産品PR等による販路開拓を支援するとともに、既存コンテナ航路の利便性向上(シャトル便化等)につながる貨物確保に向けた取組みが必要。</li> </ul> <p style="text-align: right;">※上海シャトル便とは、境港～上海間の直行便のこと。</p>								



平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】 (新)境港大量貨物誘致促進支援事業	15,000	0	15,000				15,000	
トータルコスト	15,807千円（前年度 0 千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	大量貨物利用企業の認定、助成							
工程表の政策目標 (指標)	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 (貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU)							

説 明

1 事業概要

境港定期航路(中国航路、韓国航路、韓国・ロシア航路)に一定量以上の貨物(大量貨物)を他港から振り替えた荷主又は一定量以上の貨物の取り扱いを開始した荷主に対し、輸送経費の一部を一定期間助成する。

2 主な事業内容

(1) 補助対象者及び貨物の要件

境港における全体貨物取扱量が認定前年度比(※)で100TEU以上増加する荷主で、かつ次の貨物が年間100TEU以上である者。

ただし、境港の既存利用航路から他の境港航路へシフトした場合は対象外。

荷主の区分	該当する貨物
境港を新規に利用する荷主	境港を利用した全ての貨物
既に境港を利用している荷主	① 他港から境港にシフトした貨物 ② 新たに取り扱いを開始した貨物で、境港を利用した貨物

(※)認定前年度とは、認定前12ヶ月とする。

(注) 1FEUは、2TEUに換算

TEU=20フィートコンテナ、FEU=40フィートコンテナ

(2) 補助内容

- 認定期間 平成22年度～24年度
- 支援対象 県知事の事業認定を受けた荷主
- 支援期間 3年間（1年間毎の実績払い：最大3年間）  

H23年度認定は2年間補助
H24年度認定は1年間補助
- 補助内容 1TEU当たり 15,000円
- 限度額 750万円（年間補助限度額）

(3) 平成22年度予算要求

要求額 15,000千円（平成22年度認定予定2件分）

[平成22年度債務負担行為]

（単位：千円）

年度	金額	内 訳
H23	22,500	H22年度認定分（7,500千円×3社）
H24	22,500	H22年度認定分（7,500千円×3社）
H25	22,500	H22年度認定分（7,500千円×3社）
計	67,500	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成20年度創設した境港利用促進事業は、県内荷主を中心とした小口貨物の利用促進に一定の評価は見られるものの、境港全体での利用拡大にはつながっていないのが現状。
- ・境港の利用拡大には、①既存航路の便数増加など利便性向上、②トータルコストの低減化、③新規航路の安定化が課題。
- ・境港のコンテナ利用者は、100TEU以上利用する荷主が利用者全体の1割でありながら利用コンテナ全体の約9割を占めることから、境港の利用拡大には小口貨物利用者の開拓のみならず大量貨物利用者の増加を図ることが必要。

【改善点】

- ・境港と競合する近隣の貿易港(大阪・神戸・下関等)の利用貨物の誘致及び、県内企業の大量貨物の利用を促進するため、大量貨物利用者に対するインセンティブ制度を創設する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新) 貿易支援体制再構築推進事業	987	0	987				987									
トータルコスト	8,249千円（前年度 0千円） [正職員：0.9人 非常勤職員：0人]															
主な業務内容	貿易支援機の体制の検討など															
工程表の政策目標（指標）	海外に市場を持つ企業の増加 境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 （貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU）															
<p>説明</p> <p><b>1 事業の概要</b> 県内企業のニーズに沿った効果的な貿易支援のあり方を検討し、平成23年度中には新たな貿易支援体制での業務開始を目指す。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 検討委員会の開催 987千円</p> <p>①検討期間 平成22年度、年4回の開催を予定 ②委員 貿易支援機関、利用企業、金融機関等 ③検討事項 ・企業の求める貿易支援機関のあり方、支援制度 ・官民の役割分担、連携の方策、新組織設立の必要性 等</p> <p>(2) スケジュール</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;"> <p style="text-align: center;">（平成22年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「検討委員会」で支援機関のあり方等検討</li> <li>○並行して、新たな支援体制、業務内容等を検討</li> <li>○県内企業のニーズ把握（貿易実態調査）</li> </ul> </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">⇒</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">（平成23年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新たな貿易支援体制による業務開始</li> </ul> </div> </div> <p><b>【参考】とっとり貿易支援センターの構成機関</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(財) 鳥取県産業振興機構</td> <td>海外商談会の出展支援、企業への助成制度等</td> </tr> <tr> <td>ジェトロ鳥取貿易情報センター</td> <td>貿易相談、情報収集、海外博覧会の開催等</td> </tr> <tr> <td>(株) さかいみなど貿易センター</td> <td>貿易コンサルティング、輸出入取引の斡旋 等</td> </tr> <tr> <td>境港貿易振興会</td> <td>境港利用企業への助成、貨物利用支援</td> </tr> </table> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>【指標】 貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU  【現状】 貨物取扱量 H20：4,111千トン、コンテナ取扱量 H20：15,271TEU</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の海外販路拡大の取り組みを貿易支援機関と連携して支援してきた結果、台湾や韓国に現地法人を設立し、新たな事業展開を開始した企業や海外バイヤーとの商談が成立したケースも出てきている。</li> <li>・ワンストップサービスの機能を十分果たせるよう窓口の一本化も含め、各機関の課題や今後の取組みについて再検討し、企業ニーズにあった貿易支援体制を構築する必要がある。</li> </ul>									(財) 鳥取県産業振興機構	海外商談会の出展支援、企業への助成制度等	ジェトロ鳥取貿易情報センター	貿易相談、情報収集、海外博覧会の開催等	(株) さかいみなど貿易センター	貿易コンサルティング、輸出入取引の斡旋 等	境港貿易振興会	境港利用企業への助成、貨物利用支援
(財) 鳥取県産業振興機構	海外商談会の出展支援、企業への助成制度等															
ジェトロ鳥取貿易情報センター	貿易相談、情報収集、海外博覧会の開催等															
(株) さかいみなど貿易センター	貿易コンサルティング、輸出入取引の斡旋 等															
境港貿易振興会	境港利用企業への助成、貨物利用支援															

平成 22 年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

市場開拓室 (内線: 7 8 3 2)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県in ニューヨーク推進事業	4,370	8,620	△4,250				4,370	
トータルコスト	8,404千円 (前年度 19,391千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	ニューヨーク現地の関係者との事前調整、県内企業の募集、国内での事前調整、現地での対応など							
工程表の政策目標(指標)	商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす。							

説明

1 事業の概要

米国ニューヨークは、世界経済・情報発信の拠点であるとともに、ニューヨークでの販売が日本国内でのブランド力向上に効果がある。

そのため、ニューヨークにおいて、鳥取県の美味しく、安全・安心で魅力ある食品等をPRし、県内事業者にも米国市場開拓の機会を提供することにより、打って出る「食のみやこ鳥取県」を推進する。

2 事業内容

○日系スーパーでのフェアへの出展 (1, 120千円)

時期: 平成22年秋 (予定)

会期: 4日間程度

場所: ミツワ・マーケットプレイス ニュージャージー店 (要調整)

内容: 県産品の実演販売、観光PR等

○出展者への支援 (2, 050千円)

内容: 上記の事業に参加する県内事業者に対する支援

補助対象経費: 渡航費、宿泊費、商談用サンプル・展示品輸送経費、フェア用機材等輸送経費

補助率: 1/2 (13社を想定)

補助上限額: 150千円 (2ブース以上の参加の場合: 200千円)

3 これまでの取組状況、改善点

在ニューヨーク総領事公邸でのイベント (H21.10.28) により、マスコミ、レストラン関係者等に県産品のおいしさ・ヘルシーさをPRした。

また、日系スーパーでのフェア (H21.10.29~11.1) に出展した商品が全て完売し、好評を得たことより、今後、スーパーでの常時販売につながる可能性が生まれた。

平成22年度も引き続き、日系スーパーでフェアを開催し、スーパーでの常時販売を目指すとともに、他の小売店等への販路開拓に取り組む。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業総務費

農政課(内線:7255)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産物環日本海 圏貨客船航路活用販 路開拓事業	6,000	0	6,000				6,000	
トータルコスト	10,841千円(前年度 0千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金事務、補助金支出先団体との連絡調整、業務実施(運営、作業等)など							
工程表の政策目標(指標)	農産物販売額1,000万円以上の農家数 (H17センサス 850戸→H22センサス 1,000戸超)							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

環日本海圏貨客船航路を活用することにより、本県の安全・安心で高品質な農林水産物・加工品の販路を開拓し、本県農林水産業の活性化に繋げる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
《航路利用農林水産物輸出促進補助金》 本県産農林水産物・加工品の輸出促進のために行う活動に対し、支援を行う。 <b>【支援対象】</b> 航路を利用した海外販路拡大のために要する経費 ○テスト輸出 ○バイヤー商談会 ○展示会 ○マーケティング調査委託 ○輸出を意識したパッケージデザイン ○海外向けパンフ・リーフレット ○販売促進資材(幟、法被等) ○輸出に係る各種認証手続の取得等 <b>【事業実施期間】</b> 平成21年度～22年度	農林水産業団体、流通業者等	9,000	6,000	県 2/3
計		9,000	6,000	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】

\*農家数の把握は平成22年農林業センサス(5年毎の統計情報)で把握する予定

<取組>

- ・7月 ロシア向けすいかテスト輸出と販売促進の実施(ウラジオストク、サハリン 1コンテナ)
- ・9月 ロシア向け二十世紀梨テスト輸出と販売促進の実施(ウラジオストク 1コンテナ)

<自己分析>

- ・ジャパンプレミアムとして鳥取の農産物の高品質が高く評価された。
- ・DBS航路により鮮度の高い輸送が行え、品質評価を高めた。

<改善点>

- ・H22年度は、貨物量の増を図るため、他県農産物及び加工品について混載等を調整、検討する。